

第71期 計算書類

貸 借 対 照 表

自 平成 24 年 6 月 1 日
至 平成 25 年 5 月 31 日

会 社 名 機動建設工業株式会社

資 産 の 部 (単位:千円)

I 流 動 資 産				
現 金 預 金		1,042,429	1	
受 取 手 形		401,649	2	
完 成 工 事 未 収 入 金		735,942	3	
売 掛 金 (兼 業)			4	
有 価 証 券			5	
未 成 工 事 支 出 金		2,812	6	
材 料 貯 蔵 品		26,885	7	
販 売 用 資 産 金			8	
短 期 貸 付 金			9	
前 払 費 用 資 産		6,493	10	
繰 延 税 金 資 産			11	
そ の 他		44,162	12	
貸 倒 引 当 金	△	4,000	13	
流 動 資 産 合 計				2,256,374 I (1+...+12-13)
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
建 物 ・ 構 築 物		2,040,261		
減 価 償 却 累 計 額	△	1,340,307		699,953 14
機 械 ・ 運 搬 具		2,677,943		
減 価 償 却 累 計 額	△	2,633,005		44,937 15
工 具 器 具 ・ 備 品		1,235,981		
減 価 償 却 累 計 額	△	1,217,941		18,039 16
土 地		2,524,154		2,524,154 17
リ ー ス 資 産		22,200		
減 価 償 却 累 計 額	△	10,360		11,840 18
建 設 仮 勘 定				
そ の 他				
減 価 償 却 累 計 額				
有 形 固 定 資 産 合 計				3,298,925 (1) (14+...+20)

(2)	無形固定資産			
	特許権	21	
	借地権	22	
	のれん	23	
	リース資産	24	
	その他	31,686	25
	無形固定資産合計	31,686	(2) (21+22+23+24+25)

(3)	投資等その他の資産			
	投資有価証券	10,236	26
	関係会社株式・関係会社出資金	85,000	27
	長期貸付金		28
	破産更正債権等	215,802	29
	長期前払費用		30
	繰延税金資産		31
	その他	93,144	32
	貸倒引当金	△	215,802	33
	投資等その他の資産合計	188,380	(3) (26+...+32-33)

固定資産合計 3,518,993 II ((1)+(2)+(3))

III	繰延資産			
	創設立費	34	
	開業費	35	
	株式交付費	36	
	社債発行費	10,356	37
	開発費	38	
	繰延資産合計	10,356	III (34+...+38)

資産合計 5,785,724 A (I+II+III)

負 債 の 部

I 流 動 負 債

支 払 手 形	1,018,541	39	
工 事 未 払 金	582,361	40	
短 期 借 入 金	500,000	41	
一年以内返済予定・長期借入金		42	
一年以内返済予定社債	135,800	43	
リ ー ス 債 務	4,692	44	
未 払 金	121,850	45	
未 払 費 用	437	46	
未 払 法 人 税 等	20,555	47	
繰 延 税 金 負 債		48	
未 成 工 事 受 入 金	209,213	49	
預 り 金	9,521	50	
前 受 収 益	5,033	51	
工 事 損 失 引 当 金	15,000	52	
そ の 他	171,688	53	
流 動 負 債 合 計	2,794,697		I (39+...+53)

II 固 定 負 債

社 債	296,300	54	
長 期 借 入 金		55	
リ ー ス 債 務	8,043	56	
繰 延 税 金 負 債		57	
退 職 給 付 引 当 金		58	
負 の の れ ん		59	
そ の 他	183,593	60	
固 定 負 債 合 計	487,937		II (54+...+60)

負 債 合 計 3,282,635 B (I+II)

純 資 産 の 部

I 株 主 資 本

(1) 資本金		100,000		I
(2) 新株式申込証拠金			II
(3) 資本剰余金			
資本準備金 61			
その他資本剰余金 2,314,928 62			
資本剰余金合計	2,314,928		III (61+62)
(4) 利益剰余金			
利益準備金 63			
その他利益剰余金 64			
準備金 65			
固定資産圧縮積立金 66			
繰越利益剰余金 88,160 67			
利益剰余金合計	△ 88,160		IV (63+...+67)
(5) 自己株式			V
(6) 自己株式申込証拠金			VI
株主資本合計		2,503,089		VII (I+II+III+IV+V+VI)

II 評 価 ・ 換 算 差 額 等

(1) その他有価証券評価差額金				68
(2) 繰延ヘッジ損益			69
(3) 土地再評価差額金			70
評価・換算差額等合計			VIII (68+69+70)

III 新 株 予 約 権

純 資 産 合 計 2,503,089 C (VII+VIII+IX)

負 債 純 資 産 合 計 5,785,724 (B+C) (=A(2頁))

損 益 計 算 書

(単位:千円)

自 平成 24 年 6 月 1 日
至 平成 25 年 5 月 31 日

会 社 名 機動建設工業株式会社

I 売	上 高				
	完成工事高	5,365,442	1		
	兼業事業売上高	53,123	2		
		5,418,566		A	(1+2)
II 売	上 原 価				
	完成工事原価	5,067,906	3		
	兼業事業売上原価	50,586	4		
	売上総利益(売上総損失)			5,118,493	B (3+4)
	完成工事総利益(完成工事総損失)	297,536	5		(1-3)
	兼業事業総利益(兼業事業総損失)	2,536	6	300,072	C (A-B)又は(5+6)
III 販売費及び一般管理費					
	役員報酬	18,280	7		
	従業員給料手当	33,557	8		
	退職金	5,529	9		
	退職給付引当金繰入額		10		
	株式報酬費用		11		
	法定福利費	9,005	12		
	福利厚生費	3,416	13		
	修繕維持費	449	14		
	事務用品費	4,142	15		
	通信交通費	10,869	16		
	動力用水光熱費	1,215	17		
	調査研究費	15,786	18		
	広告宣伝費	3	19		
	貸倒引当金繰入額		20		
	貸倒損失		21		
	交際費	1,108	22		
	寄付金		23		
	地代家賃	1,537	24		
	減価償却費	11,799	25		
	開発費償却		26		
	租税公課	5,586	27		
	保険料	986	28		
	雑費	15,165	29		
	営業利益(営業損失)			138,440	D (7+...+29)
				161,632	E (C-D)

IV 営業外収益				
受取利息及び配当金	2,438	30		
その他の	106,421	31	108,859	F (31+31)
V 営業外費用				
支払利息	15,692	32		
貸倒引当金繰入額		33		
貸倒損失		34		
その他の	38,478	35	54,170	G (32+...+35)
経常利益(経常損失)			216,321	H (E+F-G)
VI 特別利益				
前期損益修正益		36		
固定資産売却益		37		
その他の	22,683	38	22,683	I (36+37+38)
VII 特別損失				
前期損益修正損		39		
固定資産売却損		40		
その他の	133,245	41	133,245	J (39+40+41)
税引前当期純利益(税引前当期純損失)			105,760	K (H+I-J)
法人税、住民税及び事業税			17,600	L
法人税等調整額				M
当期純利益(当期純損失)			88,160	N (K-L-M)

株主資本等変動計算書

自 平成 24 年 6 月 1 日
至 平成 25 年 5 月 31 日

会社名 機動建設工業株式会社
(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計				
	資本剰余金			利益剰余金				株主 資本 合計	自 己 株	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益		土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	新株予約権	
	資本金	資本剰余金 合計		利益準備金	利益剰余金 合計		利益剰 余金合 計									
		資本準備金	その他 資本剰 余金		資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 圧縮積立金										繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	3,007,532	3,007,532		△ 692,603	△ 692,603	△ 692,603	2,414,928		0			0		2,414,928	
当期変動額															0	
新株の発行																0
剰余金の配当																0
当期純利益							88,160	88,160	88,160							88,160
自己株式の処分																0
資本剰余金の 振替																0
利益剰余金へ の振替			△ 692,603		△ 692,603	△ 692,603	692,603	692,603	0							0
積立金の取崩																0
株主資本以外の当 期変動額(純額)																
当期変動額合計	0		△ 692,603		△ 692,603	△ 692,603	780,764	780,764	88,160							88,160
当期末残高	100,000	0	2,314,928	0	88,160	88,160	88,160	2,503,089	0	0			0	0	2,503,089	

注 記 表

自 平成 24 年 6 月 1 日
至 平成 25 年 5 月 31 日 (単位:千円)

会 社 名 機動建設工業株式会社

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 子会社株式
移動平均法による原価法

2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金
個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

本社ビルおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数 建物・構築物 15年～38年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

② 工事損失引当金

個別工事により、将来発生見込みのある損失額を勘案し計上しております。

③ 損害補償損失引当金

損害賠償請求等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積った損失負担見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員等退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、5,365,442千円であります。

(6) その他計算書類作成のため基準となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間(5年から7年)で、定額法により償却しております。

② 消費税等の処理方法

税抜き方法によっております。

2 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保に供している資産の内容及びその金額

建物・構築物	670,701 千円
土地	2,389,015 千円
受取手形	66,436 千円

② 担保に係る債務の金額

短期借入金	500,000 千円
銀行保証	385,300 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,201,614 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	821 千円
短期金銭債務	15,687 千円

3 損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	4,047 千円
仕入高	37,424 千円
営業取引以外の取引高	1,502 千円

4 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 39,465 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金の支払

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

5 税効果会計関係

繰越税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、貸倒引当金の否認、退職給付引当金の否認等がありますが、回収可能性がないため同額の評価性引当額を計上しております。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、主に建設事業を行うための資金計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。また、一時的な余剰資金が発生した場合には、短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等については、顧客等の信用リスクに晒されていますが、受注時の審査を厳格に行うとともに、受注後も顧客の信用状況を適時把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び社債は、主に建設事業に必要な資金の調達を目的としたものであります。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成25年5月31日(当期末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
① 現金預金	1,042,429 千円	1,042,429 千円	—
② 受取手形	401,649 千円	401,649 千円	—
③ 完成工事未収入金	735,942 千円	735,942 千円	—
資産合計	2,180,020 千円	2,180,020 千円	—
負債			
① 支払手形	1,018,541 千円	1,018,541 千円	—
② 工事未払金	582,361 千円	582,361 千円	—
③ 短期借入金	500,000 千円	500,000 千円	—
④ 社債(※1)	432,100 千円	430,995 千円	▲1,104 千円
負債合計	2,533,003 千円	2,531,898 千円	▲1,104 千円

(※1) 貸借対照表上の「1年以内償還予定社債」を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

①現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形、③完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

①支払手形、②工事未払金、③短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④社債

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

種類	貸借対照表計上額
非上場株式	10,236 千円
合計	10,236 千円

7 関連当事者との取引関係

種類	会社の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	国際エンジニアリング(株)	所有 直接100.0%	兼務役員 1名	資金の借入	95,000千円	—	—
				資金の返済	125,000千円	—	
				利息の支払	1,044千円	—	
子会社	台湾機動建設工 程股份有限公司	所有 直接88.89%	兼務役員 1名	資金の貸付	33,498千円	更生債権等	214,931千円
				利息の受取	2,310千円		
				建設資機材 の販売	4,100千円		
役員が代表 取締役を務 めている会社	(株)プロスペクト	—	兼務役員 1名	社債の発行	250,000千円	—	—
				社債の償還	250,000千円	—	
				利息の支払	9,383千円	—	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付、借入、社債に係る利率については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

建設資機材の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格に基づいて価格交渉を行い、一般的取引条件と同様に決定しております。

関係会社長期貸付金期末残高、未収受取利息および完成工事未収入金期末残高については、全額更生債権等に振り替え、同額の貸倒引当金計上しております。

8 1株当たり情報

1株当たり純資産	63,425円55銭
1株当たり当期純利益	2,233円89銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	88,160 千円
普通株式に係る当期純利益	88,160 千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内容	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	39,465 株

9 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。